

関西国際空港に関する緊急要望書

令和2年7月

関西国際空港全体構想促進協議会

関西国際空港は、これまで、西日本最大の訪日外国人の玄関口として、日本の観光立国政策を支えるとともに、大阪・関西の基幹インフラとして、地域経済を牽引してきた。しかしながら、本年1月から始まった新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外での移動が著しく制限されたことから、国際航空需要は消失し、かつ未だ回復の見通しは立たないなど、近年目覚ましい成長を続けてきた関空は、1994年の開港以来、最大の危機に瀕している。

このように、極めて厳しい状況の中、空港を支える重要機能を如何に維持するかは喫緊の課題と言える。同時に、今後、出入国制限の緩和が徐々に進むことが見込まれる中、感染拡大の第二波、第三波を嚴重に警戒し、かつ国際拠点空港としての機能回復を図る観点から、水際対策そのものを抜本的に見直す必要がある。

さらに、関空を成長エンジンとしてきた関西にとって、再度、関空を成長軌道に乗せていくことは、極めて重要な課題である。そのため、感染症対策と経済活動のバランスを取りつつ、関西が一丸となって、大きく減退した需要の回復を支援するとともに、さらには、将来の成長機会を逃すことのないよう、2025年大阪・関西万博などを見据えて進められてきた未来への投資を、今後も着実に進めていく必要がある。

このような認識の下、以下のとおり、国へ緊急要望するものである。

1 空港を支える重要機能の維持

新型コロナウイルス感染症の抑制・終息後、関空が確実な機能回復を図っていくには、空港運営事業者や航空会社のみならず、保安警備、グランドハンドリング、機内食製造、交通アクセス、清掃、各種テナントなど、これまで空港を支えてきた事業者の雇用を守り、機能維持を図ることが重要である。地元自治体としても、制度融資や事業継続のための支援金などにより、積極的な事業者支援に努めているところである。

国においては、補正予算で拡充・創設された資金繰り支援制度や雇用調整助成金、家賃支援給付金、税に関する特例措置などを迅速かつ確実に実施されたい。

また、出入国制限が長期化した場合、国際需要への依存度の高い空港関係事業者の経営がさらに厳しくなることから、支援期間の延長や適用範囲の拡大など、特段の配慮をお願いしたい。

2 水際対策の充実・強化

新型コロナウイルス感染症の抑制後においても、海外からの第二波、第三波を厳しく警戒する必要があるため、今後、出入国制限の緩和を進めるにあたっては、水際対策の充実・強化が不可欠である。

そのため、現在、国において整備が図られている出入国者専用のPCRセンターについて、早期に関空で設置されたい。また、今後の航空需要の回復に支障を来すことがないように、急ぎ必要な人員体制や設備環境を整備するとともに、抗原検査の活用可能性を積極的に検討するなど、大量処理を想定した効率性と検査精度の両立を図りつつ、段階的な拡充を図られたい。

さらに、空港検疫の質問票を電子化し、検体との紐づけや、現在の健康フォローアップシステムとの連結を図られたい。その上で、当該情報を国・自治体で共有化するなど、抜本的な効率化を図るとともに、関係機関が円滑、かつ迅速に対応できるよう、必要なICT化を急ぎ進められたい。

一方、規制緩和後においても、再度、出入国制限しなければならない事態が想定されることから、引き続き、水際での危機管理体制は極めて重要である。

国においては、中央と空港現場の迅速な意思疎通を図るとともに、空港現場での関係省庁と空港運営事業者、自治体、航空会社、交通事業者などの横連携が一層円滑に進むよう、関係者の意見も踏まえた上で、国のリーダーシップの下、水際の危機管理体制を整えられたい。

3 航空路線の段階的な回復

今後、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、慎重かつ段階的に移動制限の緩和が進められるものと考えられる。地元としても、住民の社会生活基盤を確保し、かつ経済活動を再開していく観点より、路線回復に取り組む航空会社を支援し、確実な需要回復を促すなど、出入国制限の段階的緩和にあわせ、消失した需要の回復に取り組む所存である。

国においては、「Go To キャンペーン」などとの緊密な連携をお願いするとともに、影響の長期化に備え、それに次ぐ新たな需要喚起策を検討、実施されたい。

4 空港機能強化の着実な推進

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前、大阪・関西の成長エンジンである関空では、2025年大阪・関西万博やその後の中長期を見据え、旅客ターミナルの再生・整備、空港容量の拡張等が計画、検討されてきた。このような空港機能強化の取組は、柔軟な見直しを行いながらも、決して将来の成長機会を逃すことなく、空港運営事業者の自主性を尊重した上で、着実に進めていく必要がある。特に、旅客ターミナル処理能力の強化・拡充に関しては、今後の新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、地元としても、可能な限りの協力を行う所存である。

国においては、例えば、日本政策投資銀行等を通じた融資、固定資産税等軽減・補填措置の適用拡大、旅客の利便性向上や安全・安心の確保のための整備への支援など、幅広い観点から支援の検討を行い、2025年大阪・関西万博など将来の成長機会に備えることができるよう、特段の配慮をお願いしたい。また、容量拡張の可能性の検討についても、引き続き、適切な関与と支援をお願いしたい。

令和2年7月14日

関西国際空港全体構想促進協議会

会長	(公社)関西経済連合会会長	松本正義
副会長	大阪府知事	吉村洋文
〃	兵庫県知事	井戸敏三
〃	和歌山県知事	仁坂吉伸
〃	大阪市長	松井一郎
〃	堺市長	永藤英機
〃	神戸市長	久元喜造
〃	大阪商工会議所会頭	尾崎裕